

府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期） 策定のための調査

調査についてお願い

皆さまには日ごろから市政発展のため、ご理解とご協力をいただき、厚くお礼申しあげます。

府中市では、皆さまのご意見やご要望を幅広くお聞きし、令和2年度に策定を予定しております「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」の基礎資料とするために、高齢者福祉全般の調査を実施します。

この調査は、府中市内で介護予防・居宅介護サービスを提供する事業者及び施設サービス提供事業者にお願いをさせていただき、実施するものです。

ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理するとともに、「府中市個人情報の保護に関する条例」に基づき適正に取り扱い、調査目的以外に使用することはありません。お忙しいところ誠に恐縮に存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

令和元年 10 月 府中市

《記入にあたってのお願い》

1. 調査基準日は、令和元年 10 月 1 日とします。
2. 法人全体ではなく、貴事業所について、ご記入をお願いいたします。
3. 回答にあたっては、該当するものの番号を で囲むもの、具体的に記入するものがありますので、質問文に従ってご回答ください。
4. ご記入が終わった調査票は、同封の返信用封筒（切手は不要です）に入れ、
10 月 28 日（月）までに 郵便ポストに投函してください。
5. 調査票、返信用封筒に住所、氏名を記入する必要はありません。

本調査について、ご不明な点・ご質問等がございましたら、下記までお問い合わせください。

問合せ先

府中市福祉保健部高齢者支援課地域包括ケア推進係

☎ 042 - 335 - 4537（直通）

【貴事業所の概要についておたずねします】

問 1 貴事業所が府中市内で提供しているサービス（予防を含む）は次のうちどれですか。

（ 1 ）封筒の宛名に記載されているサービス名の種別に をつけてください。（ 1 つに ）

1. 訪問介護	11. 介護老人福祉施設
2. 訪問看護	12. 介護老人保健施設
3. 訪問リハビリテーション	13. 夜間対応型訪問介護
4. 訪問入浴介護	14. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
5. 通所介護	15. 小規模多機能型居宅介護
6. 通所リハビリテーション	16. 地域密着型通所介護
7. 短期入所生活介護	17. 認知症対応型通所介護
8. 短期入所療養介護	18. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
9. 特定施設入居者生活介護	19. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
10. 福祉用具	20. その他（具体的に： ）

（ 2 ）上記以外の介護保険サービスを提供していますか。（いくつでも ）

1. 訪問介護	11. 介護老人福祉施設
2. 訪問看護	12. 介護老人保健施設
3. 訪問リハビリテーション	13. 夜間対応型訪問介護
4. 訪問入浴介護	14. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
5. 通所介護	15. 小規模多機能型居宅介護
6. 通所リハビリテーション	16. 地域密着型通所介護
7. 短期入所生活介護	17. 認知症対応型通所介護
8. 短期入所療養介護	18. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
9. 特定施設入居者生活介護	19. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
10. 福祉用具	20. その他（具体的に： ）

（ 3 ）介護保険以外のサービスを提供されていますか。（ 1 つに ）

1. 介護保険以外の高齢者福祉サービス
2. 障害者総合支援法などのサービス
3. 子育て支援などのサービス
4. その他（具体的に： ）

【事業運営についておたずねします】

問 2 貴事業所の昨年度の事業採算について、お答えなければお答えください。（ 1 つに ）

1. 黒字	2. 赤字	3. 損益なし	4. その他（具体的に： ）
-------	-------	---------	----------------

問3 貴事業所における職員の離職状況などについてお答えください。

(1) 昨年1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）の職種（業務区分）別の離職状況

有資格者ではなく、当該業務の従事者、有資格者で他の業務に従事している者は除く。

職種(業務区分)	1 離職者は いない	2 10%未満	3 10%台	4 20%台	5 30%以上	9 当該職種 いない
ケアマネジャー (介護支援専門員)	1	2	3	4	5	6
生活相談員	1	2	3	4	5	6
看護師・准看護師	1	2	3	4	5	6
福祉施設介護職員	1	2	3	4	5	6
ホームヘルパー (訪問介護員)	1	2	3	4	5	6
理学療法士、 作業療法士、 言語聴覚士	1	2	3	4	5	6
機能訓練指導員	1	2	3	4	5	6

(2) 把握している範囲で結構ですので、離職理由についてお答えください。

(いくつでも)

1. 結婚	10. いろいろな職場の経験希望
2. 出産・育児	11. 起業・開業
3. 家族等の介護・看護	12. 心身の不調、高齢
4. 労働時間・勤務体制が負担	13. 職場の人間関係に問題
5. 収入が少ない	14. 利用者・家族との関係に問題
6. 家族の転勤・転居	15. 法人・事業所の理念や運営に不満
7. 専門性や能力を十分に発揮・向上できない	16. 人員整理、勧奨退職、事業不振等
8. 将来のキャリアが見込めない	17. その他(具体的に:)
9. 新しい資格を取得した	

（ 3 ） 離職者が出ないようにしている工夫について、お答えください。（いくつでも ）

1. 労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を考慮
2. 時間外労働時間の削減
3. 年次有給休暇等の取得促進
4. 職員の健康教育や身体的健康対策（生活習慣病対策等）
5. 感染症予防対策
6. 職員間における、いじめやハラスメント等への体制整備
7. メンタルヘルス対策
8. 育児・介護等の休暇制度の活用奨励
9. 子育て支援（託児所を設ける、保育費用の助成など）や介護支援
10. 多様な勤務形態（短時間勤務、短日勤務、交代制勤務など）の導入
11. 新人の指導担当・アドバイザーの配置（メンター制度など）
12. キャリアパスの作成と実施
13. 能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映
14. キャリアに応じた給与体系の整備
15. 経営者や役員との意見交換がしやすい職場環境づくり
16. 定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい職場環境づくり
17. 福利厚生の充実
18. 情報通信機器を活用した業務の効率化、省力化
19. その他（具体的に： _____ ）
20. 特に行っていない

問 4 貴事業所では、職員の処遇改善を行う上で、どのような課題があると考えていますか。（いくつでも ）

1. 事業の安定経営が最優先で、職員の処遇改善にまで至らない
2. 職員の処遇改善をしても、人材確保や定着率向上に結びつかない
3. この間の制度改正や介護報酬改正を踏まえると、給与体系まで手が回らない
4. その他（ _____ ）
5. 特にない

【サービス提供における課題をおたずねします】

問 5 サービス提供で困難だったケースがありましたか。（ 1 つに ）

1. ある（あった）
2. ない（ 問 6 へ進む）

《前ページ問5で「1. ある（あった）」とお答えの事業所におたずねします》

問5-1 それはどのようなケースですか。（いくつでも ）

1. ひとり暮らしで親族と連絡がとりにくいケース
2. 認知症の症状が進行し急変する方のケース
3. 病識がなくサービスの拒否があるケース
4. 胃ろうなどの医療処置を受けているケース
5. 個別サービス計画の内容について本人と家族からの理解が得られないケース
6. 個別サービス計画の内容について本人と家族の意見が合わないケース
7. 必要なサービスが不足していてサービスが受けられないケース
8. 家族に障害や精神疾患があるケース
9. 老老介護、認認介護などの世帯のケース
10. 虐待を受けている、またはその疑いのあるケース
11. 消費者被害や詐欺被害を受けている又はその疑いのあるケース
12. 飲酒や喫煙など生活面で問題があるケース
13. 経済や住宅に困窮し生活支援が必要なケース
14. 利用料滞納者のケース
15. 施設や病院から退所・退院したばかりのケース
16. ターミナルケアを受けているケース
17. その他（具体的に： _____)

問5-2 前記のケース対応にあたり、必要な行政支援としてどのようなことが考えられますか。具体的にお書きください。

.....
.....
.....
.....
.....
.....

問6 貴事業所では介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）のサービスを提供していますか。（1つに ）

1 訪問型	2 通所型	3 提供していない
-------	-------	-----------

前ページ問6で「3.提供していない」とお答えの事業所におたずねします

問6-1 総合事業のサービスを提供しない理由は何ですか。（いくつでも）

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 職員の人数不足 | 5. 指定申請に係る手続きの煩雑さ |
| 2. 報酬額の低さ | 6. 現状で受入可能人数一杯までの利用者があるため |
| 3. 訪問・通所事業を提供していないから | 7. その他（ ） |
| 4. 総合事業の制度がよくわからないから | 8. 特にない |

問6で「1」又は「2」（提供している）とお答えの事業所におたずねします

問6-2 総合事業のサービスを提供していくうえで、どのような課題がありますか。

（いくつでも）

- | | |
|------------------------|---------------|
| 1. 職員の人数不足 | 6. 総合事業の制度理解 |
| 2. 職員の技術不足 | 7. サービスコードが複雑 |
| 3. サービス卒業につなげること | 8. 報酬額の低さ |
| 4. 利用者宅までの移動や送迎 | 9. その他（ ） |
| 5. 特定の日時・曜日等への利用希望者の集中 | 10. 特にない |

【サービスの質の向上と人材確保に向けた取組をおたずねします】

問7 貴事業所では質の向上に対する取組をどのように行っていますか。（いくつでも）

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 第三者評価の実施 | 9. 外部研修会への出席 |
| 2. 専門家、コンサルタントの活用 | 10. 人材の確保 |
| 3. ISO等品質管理に対する認証取得 | 11. スタッフの資格取得への支援 |
| 4. 苦情事例等の活用・蓄積 | 12. 事業者間の交流 |
| 5. 事業所内での検討会 | 13. サービス事業者の連絡会等への出席 |
| 6. 内部研修の充実 | 14. 利用者調査の実施 |
| 7. OJTの充実 | 15. 介護情報の公表 |
| 8. 手引書の作成や見直し | 16. その他（具体的に： ） |

問8 貴事業所において、特に確保の困難な職種はどれですか。（いくつでも）

- | | | |
|---------------------|---------------|--------------|
| 1. ケアマネジャー（介護支援専門員） | 8. 保健師 | 15. 音楽療法士 |
| 2. 介護福祉士 | 9. 薬剤師 | 16. あん摩マッサージ |
| 3. ホームヘルパー（訪問介護員） | 10. 理学療法士 | 指圧師・鍼灸師 |
| 4. 介護職（資格なし） | 11. 作業療法士 | 17. 事務職 |
| 5. 社会福祉士 | 12. 言語聴覚士 | 18. その他 |
| 6. 医師 | 13. 機能訓練指導員 | （具体的に： ） |
| 7. 看護師・准看護師 | 14. 管理栄養士・栄養士 | 19. 特にない |

問 9 人材を確保するためにどのような取組を行っていますか。

1. 新規採用枠の拡大	9. 職員間の助け合い制度
2. 中途採用枠の拡大	(具体的に:)
3. 就業時間の見直し	10. 同事業所内で人員確保
4. 福利厚生 of 充実	11. 社外の協力体制の整備
5. 賃金面の充実	12. 求人広告掲載
6. 研修会への参加支援	13. その他
7. 資格取得の支援	(具体的に:)
8. 苦情・相談体制の充実	

問 10 人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のために、さまざまな支援策がありますが、有効と考えられるものは何ですか。(3つまでに)

1. 人材育成や研修の専門家の派遣
2. 離職率改善事例の紹介
3. 離職した介護従事者などの潜在的有資格者が職場復帰した事例の紹介
4. 福利厚生 of 充実支援
5. 研修時の代替職員確保の支援
6. 処遇改善のための助成
7. 退職金や企業年金など各種諸手当の助成
8. 介護職員のための住宅確保・助成
9. メンタルヘルスや雇用環境に関する相談窓口の設置
10. ICT等の活用支援(業務の効率化、利用者情報の共有、医療連携、介護連携など)
11. 介護ロボットの活用支援
12. 資格を必要としない生活支援の担い手(市民)の育成
13. 外国人労働者の登用
14. 資格取得助成金
15. その他(具体的に:)

問 11 職員の研修・教育等に関して困っていることは何ですか。(いくつでも)

1. 人材育成のための時間がない	6. 採用時期が別々で効率的な育成ができない
2. 人材育成のための費用に余裕がない	7. 育成してもすぐに辞めてしまう
3. 職員の自己啓発への意欲が低い	8. 研修を受講させる人的な余裕がない
4. 事業所内における人材育成の優先順位が低い	9. その他(具体的に:)
5. 指導できる人材が少ない、または、いない	10. 特にない

問 12 事業所内での講習会・研修は十分実施できていると思いますか。できていない場合は理由を具体的にお書きください。（1つに ）

1. 十分実施できている	
2. 十分ではないが実施できている	
3. ほとんど実施できていない(理由:)
4. その他(具体的に:)

問 13 外部の研修や事例検討、勉強会について、非常勤を含む職員が積極的に参加できるよう支援していますか。支援していない場合は、その理由を具体的にお書きください。（1つに ）

1. 支援している	
2. 十分ではないが支援している	
3. ほとんど支援していない(理由:)
4. 支援したいができない(理由:)
5. その他(具体的に:)

【認知症患者のサービス利用についておたずねします】

問 14 認知症の利用者の状況で、実際にあることは次のどれですか。またそのうち、最も大変なことはどれですか。（いくつでも 、最も大変なことに ）

1. 本人や家族が医療機関を受診しない	
2. 本人の意思の確認が取れない	
3. 家族が認知症であることを認めない	
4. 薬の飲み間違いがあって、服薬管理ができない	
5. 認知症の症状が急変して緊急対応が必要になる	
6. 認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される	
7. 消費者被害に遭遇している	
8. 虐待を受けている	
9. 本人や家族間で介護の方針が食い違う	
10. 身体疾患があり医療的な管理が難しい	
11. その他(具体的に:)

問 15 貴事業所では、医療機関やかかりつけ医と通常どのような方法で情報を交換していますか。（いくつでも ）

1. 電話	4. 診察への同行	7. 直接訪問
2. FAX	5. 訪問診療への同席	8. その他
3. メール	6. サービス担当者会議	(具体的に:)

問 16 貴事業所では、認知症患者の支援にあたっては、かかりつけ医との連携はとれていると思いますか。（1つに ）

- | | |
|-------------|-------------|
| 1.とれている | 3.あまりとれていない |
| 2.まあまあとれている | 4.とれていない |

問 17 今後、認知症患者の支援にあたり、必要になることは次のどれですか。（3つまでに ）

- | |
|---|
| 1. 認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れが示されること |
| 2. 認知症の人を支援する社会資源(施設、サービス)がより増えていくこと |
| 3. 認知症の早期診断を担う医療機関が増えていくこと |
| 4. 地域で、認知症サポーターの活動の輪が広がること |
| 5. かかりつけ医やケアマネジャー(介護支援専門員)の認知症に対する理解と対応力が向上すること |
| 6. 地域包括支援センターにおける認知症の地域支援が充実していくこと |
| 7. 地域ケア会議などの専門的な支援体制が充実すること |
| 8. 認知症初期集中支援チームなどがつくられ早期からアセスメントや支援が行われること |
| 9. 認知症の人やその家族に対する支援が充実していくこと |
| 10. その他(具体的に:) |

【医療と介護の連携の状況についておたずねします】

問 18 市内の在宅療養者を支える医療と介護の連携の状況についてどのように思いますか。（1つに ）

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 十分連携していると思う | } (「1」、「2」の方は問 19 へ進む) |
| 2. ある程度連携していると思う | |
| 3. 連携が不十分であると思う | } (「3」、「4」の方は問 18-1 へ進む) |
| 4. ほとんど連携していないと思う | |

〈問 18 で「3」又は「4」とお答えの事業所におたずねします〉

問 18-1 そのように思う理由は何ですか。（3つまでに ）

- | |
|-------------------------------|
| 1. 医療と介護の関係者間で共通の目的を持っていない |
| 2. お互いに多忙で連絡が取れない |
| 3. 個人情報の保護の観点から情報が共有されない |
| 4. 交流の場がない |
| 5. 誰と連絡をとればよいのかわからない |
| 6. 医学知識や医療制度がわからない |
| 7. 医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している |
| 8. その他(具体的に:) |

問 19 貴事業所では、退院前（時）カンファレンスにどれくらいの頻度で出席していますか。（1つに ）

1. 概ね出席している(80%台～100%)	4. あまり出席していない(20～30%台)
2. ある程度出席している(60～70%台)	5. ほとんど出席していない(0～10%台)
3. 半分くらい出席している(40～50%台)	

問 20 貴事業所では、医療と介護の連携を図る上で利用者の情報の共有化をどのような方法で進めると良いとお考えですか。（3つまでに ）

1. サービス担当者会議	5. 電話による報告
2. 利用者の療養手帳などの紙媒体の資料	6. FAXによる共有
3. インターネットやICT(情報ネットワークシステム)	7. その他
4. 訪問等による顔を合わせた報告	(具体的に)

問 21 貴事業所では、医療関係機関（診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、病院の地域連携室等）との間で問題やトラブルが発生したことがありますか。（1つに ）

1. ある	2. ない（問 22 へ進む）
-------	-----------------

《問 21 で「1」とお答えの事業所におたずねします》

問 21-1 どのような問題やトラブルが発生しましたか。具体的にお書きください。

<p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
--

問 22 貴事業所のサービス利用者について、次の関係機関、職種との連携状況をお答えください。（ア～ケそれぞれ1つに ）

	連携している	少しは連携している	あまり連携していない	連携していない
ア. 病院	1	2	3	4
イ. 利用者のかかりつけ医	1	2	3	4
ウ. 利用者が必要と考えられる診療科単科の医師	1	2	3	4
エ. 訪問看護師	1	2	3	4
オ. 歯科医師	1	2	3	4
カ. 薬剤師	1	2	3	4
キ. 病院の地域連携室(医療ソーシャルワーカー)	1	2	3	4
ク. 地域包括支援センター	1	2	3	4
ケ. ケアマネジャー(介護支援専門員)	1	2	3	4

問 23 在宅療養を支えるうえで、さらに連携が必要と考える医療職は何ですか。（いくつでも）

1. 病院	6. 薬剤師
2. 利用者のかかりつけ医	7. 病院の地域連携室 (医療ソーシャルワーカー)
3. 利用者に必要と考えられる診療科単科の医師	8. その他
4. 訪問看護師	(具体的に)
5. 歯科医師	

問 24 貴事業所では、サービス利用者の医学的な情報を十分把握していますか。（1つに）

1. 十分把握している	3. あまり把握していない
2. ある程度把握している	4. ほとんど把握していない

問 25 貴事業所では、医療と介護の連携を図るためにどのようなことが必要だとお考えですか。（いくつでも）

1. 医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ
2. 医師・歯科医師がケアマネジャー（介護支援専門員）の相談を受け付ける時間「ケアマネタイム」を充実する
3. 在宅療養者の情報を共有するための統一的なフォーマットを作成する
4. 医療と介護の連携マニュアルを作成する
5. 医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する
6. 医療関係者と介護関係者が一緒に学ぶ研修の場を確保する
7. 関係者のためのインターネット上で連絡が取れる仕組みを推進する
8. 医療と介護が相互理解のため、それぞれがお互いの分野の知識を深める研修を行う
9. その他（具体的に:)

問 26 貴事業所では、医療と介護の連携で、どんなことに苦労していますか。具体的にお書きください。

問 27 貴事業所では、医療関係機関（病院（地域連携室）、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション）にどのようなことを期待しますか。それぞれ具体的にお書きください。

病院（地域連携室）	
診療所	
歯科診療所	
薬局	
訪問看護ステーション	

【共生型サービスについておたずねします】

問 28 介護保険法では、高齢者や障害者がともに利用できる「共生型サービス」が新設されましたが、貴事業所では共生型サービスの提供についてどのようにお考えですか。

（1つに ）

- | | | |
|----------------|----------------|-------------|
| 1. 提供する準備をしている | 2. 提供について検討したい | 3. 特に考えていない |
|----------------|----------------|-------------|

〈問 28 で「1」又は「2」とお答えの事業所におたずねします〉

問 28-1 準備又は検討している共生型サービスの種類は何ですか。（いくつでも ）

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 訪問介護 | 2. 通所介護 | 3. 短期入所 |
|---------|---------|---------|

問 28-2 共生型サービスを提供するにあたって、課題等があれば、ご自由にお書きください。

<p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>

【災害時の体制についておたずねします】

問 29 災害弱者に対する対策が重要となっていますが、貴法人では、災害時のマニュアルを作成していますか。（1つに ）

1. 法人全体で共通のものを作成している
2. 部門ごとに作成している
3. 作成している部門もあるが、作成していない部門もある
4. その他（具体的に _____）
5. 作成していない

《問 29 で「1」～「4」とお答えの事業所におたずねします》

問 29-1 マニュアルに次の内容は含まれていますか。（それぞれ1つに ）

利用者の安否確認の方法	1. ある	2. ない	3. その他
職員の安否確認方法	1. ある	2. ない	3. その他
飲料水や食料、備蓄に関すること	1. ある	2. ない	3. その他
医療機関や他事業所との連絡に関すること	1. ある	2. ない	3. その他
地域住民の受入など地域との連携に関すること	1. ある	2. ない	3. その他
定期的なマニュアルの見直しに関する事項	1. ある	2. ない	3. その他

問 30 貴事業所では、BCP（災害時の事業継続計画）を策定していますか。（1つに ）

1. 策定している
2. 策定していないが、今後策定する予定がある
3. 策定しておらず、今後も策定する予定はない

問 31 貴事業所では地震等の災害が発生したときの避難訓練や安否確認の訓練を実施していますか。（1つに ）

1. 実施している
2. 実施していない

問 32 貴事業所では、災害時に備えて、どの程度、地域と連携していますか。

（いくつでも ）

1. 自治会・町会と防災協定を結んでいる
2. 自治会・町会と合同で避難訓練を行っている
3. 介護保険や認知症高齢者などについてリーフレットを作成し地域に配布している
4. 地域のまつりや行事に参加することでつながりをつくっている
5. 事業所内の行事への参加を地域にPRしている
6. 事業所の利用者だけでなく、地域のためにも備蓄をしている
7. その他（具体的に： _____）

【地域との関わりについておたずねします】

問 33 貴事業所では、以下のような地域の各団体や組織との関わりはありますか。

(いくつでも)

- | | | |
|------------|-----------------|------------------|
| 1. 民生委員 | 5. 老人クラブ | 9. マンション・団地の管理組合 |
| 2. 町会・自治会 | 6. 社会福祉協議会 | 10. その他() |
| 3. 保育園・幼稚園 | 7. 商店街・商店 | 11. 特にない |
| 4. 小中学校、高校 | 8. ボランティア・NPO団体 | |

《問 33 で「1」～「10」とお答えの事業所におたずねします》

問 33-1 どのような関わりがありますか。(いくつでも)

- | |
|------------------------------|
| 1. 介護や福祉についての専門知識や情報の提供・共有 |
| 2. 地域のまつりへの参加 |
| 3. 事業所で行う催しへの招待 |
| 4. 事業所内の機能の開放(会議室など) |
| 5. 事業所への避難訓練への参加など、防災時対応への協力 |
| 6. 事業所のサービスにおけるボランティア活動 |
| 7. その他(具体的に:) |

問 34 貴事業所では、地域包括支援センターが実施する地域ケア会議に参加したことはありますか。(1つに)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

《問 34 で「1. ある」とお答えの事業所におたずねします》

問 34-1 地域ケア会議を活発にするために必要と思われることは何ですか。(いくつでも)

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1. 地域ケア会議を理解するための研修 | 4. 会議の運営の工夫 |
| 2. 地域関係者等との連携の機会づくり | 5. その他(具体的に) |
| 3. 提出事例の様式の整備 | 6. 特にない |

【事故やトラブルの対応策についておたずねします】

問 35 貴事業所には、ヒヤリハット報告書の決まった様式がありますか。(1つに)

- | |
|-----------------------------|
| 1. ヒヤリハット専用の報告書の様式がある。 |
| 2. 事故報告書と兼用のヒヤリハット報告書の様式がある |
| 3. ヒヤリハット報告書の様式はない |
| 4. その他(具体的に:) |

問 36 貴事業所には、ヒヤリハットの報告基準や報告手順のマニュアルはありますか。

(1つに)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

問 37 貴事業所では、「ヒヤリハット報告書」がどの程度提出されていると感じますか。

(1つに)

- | |
|--|
| 1. 報告が必要と思われる事例に関しては、各職員が自主的に充分提出している。
2. 各職員が自主的に提出しているが、提出頻度は不十分である
3. 主任職員等に促されたもののみ提出しているため、提出頻度は不十分である
4. ほとんど提出されていない |
|--|

問 38 報告のあがった「ヒヤリハット報告書」をどのように活用していますか。

(いくつでも)

- | |
|--|
| 1. 上司や管理者に「報告書」を提出し、報告する
2. 関係する職員に「報告書」を回覧する
3. 必要に応じてその日の内に内容について検討し、引継ぎの職員に申し送りする
4. 必要に応じてその事例に関するケース検討会を開催し、要因・対応策について検討する
5. 施設全体で定例のケース検討会を開催し、その中で要因・対応策について検討する
6. 個別(利用者毎)のリスク対策プランを作ったり、支援計画に反映させるなど、職員全員で情報が共有できるようにしている
7. 定期的に「報告書」を集計し、事例の傾向や対策について検討
8. その他(具体的に:) |
|--|

問 39 行政報告をした事故に関して、事業所内での情報共有や再発防止の取組をどのよう
におこなっていますか。(いくつでも)

- | |
|---|
| 1. 上司や管理者に「報告書」を提出し、報告する
2. 関係する職員に「報告書」を回覧する
3. その日の内に内容について検討し、引継ぎの職員に申し送りする
4. その事例に関するケース検討会を開催し、要因・対応策について検討する
5. 施設全体で定例のケース検討会を開催し、その中で要因・対応策について検討する
6. 個別(利用者毎)のリスク対策プランを作ったり、支援計画に反映させるなど、職員全員で情報が共有できるようにしている
7. その他(具体的に:) |
|---|

